

解答は、すべて答案用紙に記入して必ず提出してください。

# 2 級

## メイプル簿記検定 2 級 模 擬 試 験 問 題 用 紙

(制限時間 90 分)

簿記の教室 メイプル

## 商 業 簿 記

## 第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、各取引の下の勘定科目から最も適当と思われるものを選び、記号で解答すること。

1. 関東物産株式会社は、関西商事株式会社を吸収合併し、関西商事の株主に自社(関東物産)の株式50,000株(1株当たりの時価@¥520)を交付した。合併時の関西商事の諸資産は¥42,000,000、諸負債は¥18,000,000であり、ともに時価と帳簿価額は一致していた。なお、資本金は1株につき¥400とし、残額は資本準備金とした。

ア. 諸資産    イ. のれん    ウ. 諸負債    エ. 資本金    オ. 資本準備金    カ. 利益準備金  
キ. 負ののれん発生益

2. かねて得意先より裏書譲渡されていた約束手形¥200,000が不渡りとなったので、得意先に対して手形代金の償還請求を行った。なお、償還請求にともなう費用¥5,000は現金で支払った。

ア. 現金    イ. 当座預金    ウ. 受取手形    エ. 不渡手形    オ. 支払手形    カ. 支払手数料  
キ. 支払利息

3. 定期預金(1年満期、利率年1.5%)¥5,000,000を銀行に預け入れていたが、この定期預金が満期となった。この満期額に、仮払法人税等に計上する源泉所得税(20%)控除後の受取利息手取額を加えた金額を、さらに1年満期の定期預金として継続した。

ア. 当座預金    イ. 定期預金    ウ. 仮払消費税    エ. 仮払法人税等    オ. 受取利息  
カ. 租税公課    キ. 法人税等

4. ×年7月1日、商品陳列棚を分割払いで購入し、代金として毎月末に支払期日が順次到来する額面¥125,000の約束手形8枚を振り出して交付した。なお、商品陳列棚の現金購入価額は¥960,000である。

ア. 現金    イ. 営業外受取手形    ウ. 備品    エ. 営業外支払手形    オ. 仕入  
カ. 支払手数料    キ. 支払利息

5. 名古屋商事株式会社(年1回決算、3月31日)の6月28日の株主総会で、繰越利益剰余金¥25,000,000を次のとおり処分することが承認された。

株主配当金: 1株につき¥2,000    利益準備金: 会社法の定める金額    減債積立金: ¥8,000,000

なお、株主総会時の同社の資本金は¥100,000,000、資本準備金は¥15,000,000、利益準備金は¥9,500,000であり、発行済株式数は5,000株である。

ア. 未払配当金    イ. 資本金    ウ. 資本準備金    エ. 利益準備金    オ. 減債積立金  
カ. 別途積立金    キ. 繰越利益剰余金

## 第2問 (20点)

下記の資料から、次の各問に答えなさい。

- (1) 答案用紙の銀行勘定調整表を作成しなさい。  
 (2) 資料Ⅱおよび資料Ⅲから判明する必要な決算整理仕訳をしなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

現金 当座預金 受取手形 売掛金 未収入金  
 満期保有目的債券 支払手形 買掛金 未払金 繰越利益剰余金  
 受取利息 受取配当金 雑益 支払利息 雑損

- (3) 貸借対照表に計上される現金および当座預金の残高を求めなさい。

## 資料Ⅰ

3月中における当座預金出納帳の記入は、次のとおりであった。なお、当座預金出納帳は、補助記入帳として利用している。

## 当座預金出納帳

×年		摘要	預入	引出	借または貸	残高
3	1	前月繰越	420,000		借	420,000
	20	給料の支払い		10,000	借	350,000
	24	買掛金の支払い		30,000	〃	320,000
	27	売掛金の回収	35,000		〃	355,000
	28	未払金の支払い		24,000	〃	331,000
	31	現金の預入れ	27,000		〃	358,000

## 資料Ⅱ

決算手続にさいし、取引銀行から銀行残高証明書を手に入れたところ、証明書残高は¥350,000であった。その後、当座預金勘定残高と照合したところ、次の事実が判明した。

- ① 3月24日に仕入先に振り出した小切手¥30,000が決算日現在銀行に呈示されていなかった。  
 ② 3月27日に得意先から他店振出小切手¥35,000を受け入れ、当座預金の増加として処理していたが、決算日現在金庫に入れたままであった。  
 ③ 3月28日に未払金を支払うために作成した小切手¥24,000が決算日現在未渡しのまま金庫に入っていた。  
 ④ 3月31日において、銀行の営業時間終了後に時間外入金¥27,000があった。

## 資料Ⅲ

決算日において金庫の中を実査したところ、次のものが入っていた。

紙幣・硬貨 ¥188,000 他店振出小切手 ¥35,000 自己振出の未渡小切手 ¥24,000  
 他店振出約束手形 ¥70,000 日本国債 ¥200,000 配当金領収証(未処理) ¥9,000

なお、現金勘定の決算整理前残高は¥189,000であった。現金過不足が発生した場合には、決算整理仕訳として雑損または雑益に振り替える。

## 第3問 (20点)

次に示した[資料Ⅰ]、[資料Ⅱ]および[資料Ⅲ]にもとづいて、答案用紙の貸借対照表を完成しなさい。  
 なお、会計期間は×4年4月1日から×5年3月31日までの1年間である。本問では貸倒引当金、減価償却  
 およびその他有価証券の3項目に関してのみ税効果会計を適用する。法定実効税率は前期・当期とも30%  
 であり、将来においても税率は変わらないと見込まれている。また、繰延税金資産は全額回収可能性がある  
 ものとする。

## [資料Ⅰ] 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表		
×5年3月31日		
(単位:円)		
借 方	勘 定 科 目	貸 方
3,730,000	現 金 預 金	
1,100,000	受 取 手 形	
1,450,000	売 掛 金	
	貸 倒 引 当 金	16,000
1,750,000	繰 越 商 品	
320,000	仮 払 法 人 税 等	
12,000,000	建 物	
	建物減価償却累計額	4,000,000
2,000,000	備 品	
300,000	ソ フ ト ウ ェ ア	
2,400,000	そ の 他 有 価 証 券	
1,000,000	長 期 貸 付 金	
	支 払 手 形	950,000
	買 掛 金	1,220,000
	短 期 借 入 金	1,000,000
	長 期 借 入 金	3,000,000
	退 職 給 付 引 当 金	770,000
	資 本 金	10,000,000
	利 益 準 備 金	800,000
	繰 越 利 益 剰 余 金	1,114,000
	売 上	30,250,000
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	100,000
21,650,000	仕 入	
3,515,000	給 料	
225,000	販 売 費	
540,000	一 般 管 理 費	
120,000	支 払 利 息	
1,120,000	火 災 損 失	
53,220,000		53,220,000

[資料Ⅱ] 未処理事項

1. 取立てを依頼していた得意先振出しの約束手形¥250,000が決算日に回収され当社の当座預金口座に入金されていたが、その連絡が届いていなかったためまだ未処理である。
2. 期首に火災に遭ったが、保険を付していたにもかかわらず、当期首における建物と備品の帳簿価額の全額を火災損失に計上していた。決算の直前に保険会社から×5年4月15日に保険金¥700,000が当社の当座預金口座に入金されることが決定したとの連絡が入った。火災損失の訂正仕訳を行う。

[資料Ⅲ] 決算整理事項

1. 期末商品帳簿棚卸高は¥1,900,000である。その中で商品Aには棚卸減耗損¥100,000、商品Bには商品評価損¥150,000が生じている。いずれも売上原価に算入する。
2. 売上債権の期末残高に対して2%の貸倒れを見積り、差額補充法により貸倒引当金を設定する。なお、当該引当金に係る税効果は生じていない。
3. 有形固定資産の減価償却を次の要領にて行う。  
建物：定額法 残存価額ゼロ 耐用年数30年  
備品：200%定率法 耐用年数5年（償却率40%）  
備品は当期首に購入したものであり、税務上の法定耐用年数が8年（償却率25%）であることから、減価償却費損金算入限度超過額に係る税効果会計を適用する。
4. ソフトウェアは、×3年4月1日に自社利用目的で購入したものであり、利用可能期間5年の定額法により償却している。
5. その他有価証券は当期に購入したX社株式であり、当期末の時価は¥2,600,000である。
6. 退職給付の見積りを行った結果、当期の退職給付費用は¥125,000であった。
7. 長期貸付金は、×4年4月1日に期間5年、年利率3%、利払日は年1回（3月末日）の条件で貸し付けたものである。貸付額につき10%の貸倒引当金を計上する。ただし、これに対する貸倒引当金繰入について損金算入が全額認められなかったため、税効果会計を適用する。
8. 法人税、住民税及び事業税に¥795,000を計上する。なお、仮払法人税等は中間納付によるものである。
9. 繰延税金資産と繰延税金負債を相殺し、その純額を固定資産または固定負債として貸借対照表に表示する。

## 第4問 (28点)

## (1) (12点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、各取引の下の勘定科目から最も適当と思われるものを選び、記号で解答すること。仕訳の金額はすべて円単位とする。

1. 当月の賃金の消費額を計上する。直接工の作業時間報告書によれば、直接作業時間は1,300時間、間接作業時間は90時間、手待時間は10時間であった。当工場において適用される直接工の予定賃率は、1時間当たり1,200円である。また、間接工については、前月賃金未払高200,000円、当月賃金支払高750,000円、当月賃金未払高180,000円であった。

ア. 現金    イ. 仕掛品    ウ. 製品    エ. 賃金・給料    オ. 製造間接費    カ. 売上原価  
キ. 賃率差異

2. 上記1.の予定賃率にもとづく消費賃金と実際消費賃金との差額を賃率差異勘定に振り替える。なお、直接工については、前月賃金未払高400,000円、当月賃金支払高1,795,000円、当月賃金未払高350,000円であった。

ア. 現金    イ. 仕掛品    ウ. 製品    エ. 賃金・給料    オ. 製造間接費    カ. 売上原価  
キ. 賃率差異

3. 当月、製品用の素材2,000kg(購入価額600円/kg)および工場で使用する消耗器具(購入価額50,000円)を購入し、倉庫に搬入した。なお、当社は工場会計を独立させている。材料と製品の倉庫は工場に置き、材料購入を含めて支払い関係はすべて本社が行っている。

ア. 材料    イ. 仕掛品    ウ. 製品    エ. 賃金    オ. 製造間接費    カ. 原価差異    キ. 本社

## (2) (16点)

メイプル製作所では、当月から受注生産を行うことになり、製品原価の計算には実際個別原価計算を採用している。次の【資料】にもとづいて、当月の完成品原価および月末仕掛品原価を計算し、答案用紙の製造間接費勘定を完成しなさい。

## 【資料】

## 1. 当月の原価計算表

製造指図書番号	#0501	#0501-1	#0502	#0503	合計
直接材料費	440,000円	80,000円	560,000円	370,000円	1,450,000円
直接労務費	228,000円	52,000円	270,000円	180,000円	730,000円
製造間接費	364,800円	83,200円	432,000円	288,000円	1,168,000円

(注) 製造間接費は予定配賦率を使用して計算している。

## 2. 製造間接費月間予算(固定予算) 1,200,000円

## 3. 当月の生産状況

- (1) 製造指図書はすべて当月製造に着手し、当月末までに#0501および#0502は完成し、#0503は未完成であった。
- (2) 製造指図書#0501-1は、一部仕損となった#0501を合格品とするために発行した補修指図書であり、仕損は正常なものであった。なお、補修は当月中に開始し、当月中に完了している。

## 第5問 (12点)

当社は、製品Mを製造・販売している。次の〔資料〕にもとづいて、答案用紙に示されている全部原価計算による損益計算書と直接原価計算による損益計算書を完成しなさい。ただし、当社では加工費を生産量にもとづいて予定配賦し、すべての配賦差異を当期の売上原価に賦課している。

## 〔資料〕

1. 予定生産量 (2,000 個) における加工費予算

変動加工費	4,000,000 円
固定加工費	4,800,000 円
2. 実際製造原価

原料費 (変動費)	1,600 円／個
変動加工費	2,000 円／個
固定加工費	4,800,000 円
3. 実際販売費及び一般管理費

変動販売費	400 円／個
固定販売費	1,000,000 円
一般管理費 (固定費)	1,500,000 円
4. 実際生産量・販売量

当期製品生産量	1,850 個
当期製品販売量	1,850 個

(注) 期首・期末に製品と仕掛品は存在しない。
5. 実際販売価格 8,500 円／個